令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	6,802	人
平成２２年国調	6,792	人
増減率	0.1	%
面積	77.22	km²
人口密度	88	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	6,764	人	6,668	人
平31. 1. 1	6,764	人	6,680	人
増減率	0.0	%	-0.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	583	653
	15.9	18.6
第２次	953	907
	26.0	25.9
第３次	2,134	1,945
	58.1	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
43 熊本県	4329 西原村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	959,854	8.9	959,854	35.5
地方譲与税	43,800	0.4	43,800	1.6
利子割交付金	339	0.0	339	0.0
配当割交付金	1,407	0.0	1,407	0.1
株式等譲渡所得割交付金	944	0.0	944	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	127,738	1.2	127,738	4.7
ゴルフ場利用税交付金	31,175	0.3	31,175	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,164	0.0	5,164	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,288	0.0	1,288	0.0
地方特例交付金等	24,847	0.2	24,847	0.9
内 個人住民税減収補填特例交付金	6,832	0.1	6,832	0.3
自動車税減収補填特例交付金	678	0.0	678	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	177	0.0	177	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	17,160	0.2	17,160	0.6
地方交付税	1,907,114	17.6	1,471,493	54.5
内 普通交付税	1,471,493	13.6	1,471,493	54.5
特別交付税	435,621	4.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,103,670	28.7	2,668,049	98.8
交通安全対策特別交付金	508	0.0	508	0.0
分担金・負担金	17,611	0.2	－	－
使用料	42,554	0.4	469	0.0
手数料	5,166	0.0	－	－
国庫支出金	2,553,771	23.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	696,411	6.4	－	－
財産収入	175,680	1.6	28,487	1.1
寄附金	514,970	4.8	－	－
繰入金	146,311	1.4	－	－
繰越金	945,924	8.8	－	－
諸収入	191,641	1.8	3,065	0.1
地方債	2,415,400	22.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	117,800	1.1	－	－
歳入合計	10,809,617	100.0	2,700,578	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	958,093	99.8	－
法定普通税	958,093	99.8	－
市町村民税	426,594	44.4	－
内 個人均等割	10,430	1.1	－
所得割	313,564	32.7	－
法人均等割	25,700	2.7	－
訳 法人税割	76,900	8.0	－
固定資産税	457,030	47.6	－
うち純固定資産税	455,471	47.5	－
軽自動車税	31,388	3.3	－
市町村たばこ税	43,081	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,761	0.2	－
法定目的税	1,761	0.2	－
内 入湯税	1,761	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	959,854	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,809,617	12,205,453
歳出総額	10,101,231	11,259,529
歳入歳出差引	708,386	945,924
翌年度に繰越すべき財源	168,754	264,454
実質収支	539,632	681,470
単年度収支	-141,838	-22,785
積立金	641,173	353,289
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	70,000	130,000
実質単年度収支	429,335	200,504

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	231,942	2,697
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	86	231,942	2,697
ラスパイレス指数			94.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,360
副市区町村長	1	27.04.01	5,490
教育長	1	27.04.01	5,160
議会議長	1	27.04.01	3,030
議会副議長	1	27.04.01	2,500
議会議員	8	27.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	747,267	7.4	720,326	704,461	25.0
うち職員給	422,278	4.2	410,986	－	－
扶助費	479,355	4.7	146,569	144,989	5.1
公債費	810,559	8.0	803,659	803,659	28.5
内 元利償還金 元金	795,721	7.9	788,821	788,821	28.0
利子	14,666	0.1	14,666	14,666	0.5
訳 一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
（義務的経費計）	2,037,181	20.2	1,670,554	1,653,109	58.7
物件費	776,514	7.7	643,443	317,195	11.3
維持補修費	80,349	0.8	61,354	61,354	2.2
補助費等	865,518	8.6	544,020	389,653	13.8
うち一部事務組合負担金	148,945	1.5	148,945	137,078	4.9
繰出金	327,656	3.2	264,229	239,599	8.5
積立金	1,029,270	10.2	746,069	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,984,743	49.3	70,755		
うち人件費	9,092	0.1	9,092		
内 普通建設事業費	4,833,779	47.9	44,090		
うち補助	4,615,766	45.7	7,665		
うち単独	210,513	2.1	36,425		
訳 災害復旧事業費	150,964	1.5	26,665		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,101,231	100.0	4,000,424		

経常経費充当一般財源等計	
	2,660,910 千円
経常収支比率	
	94.4 %（98.5 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	4,708,810 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,482	0.7	－	67,482
総務費	1,972,526	19.5	38,956	1,608,382
民生費	1,113,641	11.0	8,883	618,981
衛生費	319,366	3.2	27,212	251,650
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	308,353	3.1	24,551	85,943
商工費	42,080	0.4	6,920	32,972
土木費	4,703,277	46.6	4,556,384	81,180
消防費	222,957	2.2	63,406	163,818
教育費	390,026	3.9	107,467	259,692
災害復旧費	150,964	1.5	－	26,665
公債費	810,559	8.0	－	803,659
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,101,231	100.0	4,833,779	4,000,424

繰出金		国民健康保険の状況	
合計	327,656	実質収支	87,629
営業 簡易水道	15,338	再差引収支	79,737
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	964
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,700
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	102
へ国民健康保険	82,637	国庫支出金	1
出のその他	229,681	保険給付費	373

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	942,211	918,484
基準財政需要額	2,415,832	2,154,684
標準税収入額等	1,233,484	1,168,451
標準財政規模	2,822,783	2,531,342
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（％）	19.1	26.9
公債費負担比率（％）	17.1	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	4.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,943,335	1,372,162
減債	258,969	121,988
特定目的	1,711,706	1,514,176
地方債現在高	9,475,756	7,856,077
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	111,258	94,387
保証・補償	－	－
その他	5,834	16,554
実質的なもの	111,093	127,372
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	10,443	10,442

徴収率（％）	令和元年度		平成３０年度	
合計	99.5	96.5	99.3	95.8
市町村民税	99.6	97.8	99.4	97.3
純固定資産税	99.5	96.4	99.1	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）